

慶應義塾大学東アジア研究所 ニューズレター

No.16 June 2011

2010年度プロジェクト活動記録

Contents

2010年度活動記録	1
現代中国研究センターからの報告	12
現代韓国研究センターからの報告	15
東アジア研究所講座	17
出版	18

*開催場所は、特に付記がない限り慶應義塾大学三田キャンパス

2010年度活動記録

研究プロジェクト

「アジア太平洋地域におけるマイグレーション
と日本の外国人受け入れに関する総合的研究」
(2年目)

研究代表者

吉原 和男 慶應義塾大学文学部教授

共同研究者

鈴木 正崇 慶應義塾大学文学部教授

柳田 利夫 慶應義塾大学文学部教授

倉沢 愛子 慶應義塾大学経済学部教授

関根 政美 慶應義塾大学法学部教授

浅川 晃広 名古屋大学大学院国際開発研究科
講師

吉原 直樹 東北大学大学院文学研究科教授

倉沢 宰 立教大学大学院特任教授

奈倉 京子 京都文教大学人間学部
(2011年4月から、静岡県立大学
国際関係学部)

藤野 陽平 日本学術振興会特別研究員
(東京外国語大学)

高橋 典史 東京学芸大学非常勤講師

1 研究目的

本プロジェクトは、アジアの人びとの国際移動を多分野から研究し、日本における外国人受け入れ政策の立案に貢献できることを目指す。過去数年間のアジア移民研究会の活動を継続して研究集会の開催を主な活動とした。研究会の一般テーマは、アジア人のマイグレーション(移民、移住、国際労働力移動)を総合的に研究することであった。グローバル化時代における日本在住外国人の人口増加ないし多文化化と近未来における日本人労働人口の減少に対応した総合政策を立案していくための基礎研究を推進することをめざし、複数の学問分野での先端的課題をとりあげた発表とそれに関する議論を行った。総合政策そのものは主に国や自治体の行政に関わるが、各分野の研究成果を総合した基礎文献の刊行は重要かつ期待されているので、日本での在住人口が多いアジアからの移住者・労働者についての歴史学、社会学、経済学、政治学、文化人類学分野の研究を総括する議論を試みた。またアジア太平洋地域の諸国家におけるアジア人とそれ以外の地域からの人々のマイグレーションについても比較考察が重要視されるので、オーストラリア、アメリカ合衆

国におけるアジア系移民を視野に入れて議論をする。塾外の研究者を多く招いて塾内の研究者と大学院生が共同の議論の場を設けて従来の研究成果を整理・総合して論文集や事典の編集企画の基盤を整備することを進める。

2 研究活動

今年度の研究会では、報告論文集刊行を目的にして共通テーマを明示した研究会を4回開催した。また、成果刊行の一部に当たる仮称『読む事典：人の移動、日本とアジア』の刊行準備のために、東北大学大学院と連携して公開のシンポジウムを開催した。この企画は論文集とは別に、研究活動の成果を社会還元する意図のもとに諸大学の研究者の協力を得て進められているものである。現在は入稿された原稿を出版社にて整理中であり、編集作業に進む計画である。

代表者である吉原和男は従来は中国人の国際移動に関する研究を主に行ってきたが、自宅所在地とその近隣地方自治体にはフィリピンからの移住者の人口が多いので、数年前から参与観察を続けてきた。今年度はこれと平行してフィリピン人信徒が多いキリスト教会数カ所でのアンケート調査を実施して、他機関が実施した関連調査結果との比較考察を進めている。この研究に関連して2010年12月28日から1月4日まで日系フィリピン人の出身地の一つであるミンダナオ島の日系人開拓村の訪問・視察やマニラでの彼らの結婚式参加などを実施した。

なお、東アジア研究所の学術大会(2010年6月26日)では、移民の宗教に関する発表をプロジェクトメンバーのうち二人が行った。高橋典史「現代日本の多様化する外来宗教と地域社会の対応」および藤野陽平「東アジアのなかの在日中華系キリスト教会」である。

海外での現地調査には、今年度は鈴木正崇がインドへ、吉原和男が香港・タイ・フィリピンへ渡航した。

*各種の研究集会の実施についての詳細は以下の通りである。

第1回研究会

日 時 2010年4月10日(土)
会 場 南館5階、ディスカッションルーム
司 会 吉原和男(慶應義塾大学)

共通テーマ 日本在住の「外国人」住民の研究を通して見える日本

個別発表 報告20分、事実関係の質疑応答10分

- (1) ジョハンナ・ズルエタ(Johanna Zulueta)
(一橋大学)

「神話としての‘イチャリバチョーデー’-沖縄における沖縄系〈帰還移民〉をめぐって-」は、沖縄で国際結婚したフィリピン人家族の沖縄への帰還をめぐむ問題をフィリピンと沖縄での現地調査を踏まえて報告した。アイデンティティ・クライシスの問題を内在的視点で取り上げた報告である。

- (2) 小林真生(早稲田大学)

「北海道の対中国人研修生意識に見る地域社会の課題」は、中国からの短期滞在者と言うべき研修生の受け入れ企業と地域社会の対応という視点から日本社会の外国人観を考察した。外国人研修制度の問題点としては、人権侵害、実態と理念の乖離は指摘されて久しいが、研修生が日本で地域社会と隔絶されている点が解決されるべき課題として指摘された。

- (3) 奈倉京子(京都文教大学)

「中国人住民との共生に向けた地域の取り組みから見る日本社会の問題と人類学者の役割」では、京都府下の公営団地の中国人住民のコミュニティと町内会組織との仲介的役割を果たしている自らの体験を通して、いわゆる「多文化共生」の課題を異文化理解の学問である文化人類学の立場から自省的に考察した。

- (4) 竹中 歩(東北大学)

「ニューカマーの行方：在日南米系移民の定着と第三国への再移動」は、ペルーおよびブラジルから来日後に第三国へ移動する人びとの動機と背景を考察して、日本社会にどのような移住者が残り、どのような人びとが再移住して出国するかを検討した。外国人移民とりわけ日系人が日本になじみやすいとの推測のもと開始された日系人の優先的受け入れ政策が必ずしも将来的な国益に繋がる保証がない点が示唆された。

コメントと応答では(1)内尾太一(東京大学) (2)横田祥子(首都大学東京) (3)吉田佳世(首都大学東京) (4)佐々木剛二(東京大学)が問題提起された諸問題を議論した。

第2回研究会

日 時 2010年5月22日(土)
会 場 南館4階ミーティングルーム
司 会 吉原和男(慶應義塾大学)
共通テーマ 日本在住のフィリピン人および新日
系フィリピン人

コメント 梶原景昭(国士舘大学21世紀学部)

個別発表 発表1時間、質疑応答30分

- (1) 飯島真理子(東京純心女子大学)
(2011年4月から、上智大学外国語学部)
「戦後フィリピン日系人の移動と生活」
- (2) 橋本直子(IOM駐日事務所)
「新日系フィリピン人(JFC)の現状：
日・比の比較を通じて」

この研究会では、日本人の国際移動が東南アジア諸国でも第二次大戦前から継続した歴史的事実があるにも拘わらず、一般にはあまり知られていない重要な諸問題を含む日系人問題をフィリピン出身者に焦点を絞って考察した。

発表(1)は2009年に行われた日本在住フィリピン日系人へのアンケート調査の分析にもとづく考察である。日本のフィリピン占領期以降にフィリピンに居住して、1995年から「フィリピン残留日本人」として集団帰国を始めた人びと、その子孫が主な対象とされる。日系ブラジル人とは異なり、日本人かブラジル人かというエスニックなアイデンティティの動揺や変化よりも、日系人としてのその強化が見られると指摘された。一方発表(2)では、やはり実態調査を踏まえて、1980年代以降のフィリピン人女性と日本人男性の国際結婚によって生まれた「新日系フィリピン人」の人口規模、国籍や日本での生活実態、母子が直面する諸問題について考察された。

第3回研究会

日 時 2010年10月23日(土)
会 場 南館4階ミーティングルーム
司 会 吉原和男(慶應義塾大学)
共通テーマ ミャンマー(ビルマ)人の国際移動：
日本と隣国タイの事例

コメント 梶村美紀
(大阪経済法科大学アジア太平洋研究
センター)

長田紀之

(東京大学大学院人文社会系研究科
DC、日本学術振興会特別研究員)

個別発表 発表1時間、質疑応答30分

- (1) 人見泰弘
(北海道大学大学院文学研究科専門研究員)
(2001年4月から、名古屋学院大学外国語学部)
「滞日ビルマ系難民の移住過程の変遷：
1988年-2008年」
- (2) 石高真吾
(大阪大学グローバルコラボレーションセン
ター特任助教、大阪大学バンコク教育セン
ター客員フェロー)
「タイにおける外国人労働者の動向：
ミャンマー人労働者を中心に」

発表(1)では、1988年のビルマ国内での民主化運動を契機に日本へ逃避してきた難民のうち、東京都内に集住する人びとに面接調査して得られたデータに基づく分析が報告された。当初は難民資格で入国した人びとも、2005年の法改正以降では在留資格の細分化がなされ、それに伴う生活手段の多様化も見られるようになったが、就業先確保は彼ら自身のネットワークに依存するところが大きい。飲食店での非正規従業員として雇用される事が多く、入国前の資格や教育歴に照らせば解決すべき問題が多い。また、後継世代の教育に関わる諸問題も社会統合の観点から重要である点が指摘された。

発表(2)では隣国から移民労働者としてビルマ人を多数受け入れているタイ国の制度面に注目しつつ、首都バンコク、国境付近の集落、難民キャンプにおけるビルマ人の実態調査が報告されて、日本での受け入れ・定住化との比較がなされた。タイでは移民が単純労働者から熟練労働者へと変化することが見られるという指摘は示唆に富む。

第4回研究会

日 時 2010年11月6日(土)
会 場 南館4階ミーティングルーム
司 会 吉原和男(慶應義塾大学)
共通テーマ コリアンの国際移動、日本とアメリカを事例に

コメント 轟 莉莉(東京女子大学文理学部)

個別発表 発表60分、質疑応答30分

- (1) 浅川晃広(名古屋大学大学院国際開発研究科)
「在日中国朝鮮族の実態分析：インターネットアンケート調査から」
- (2) 魯ゼウオン(天理大学国際文化学部)
「ニューヨーク市におけるコリアンタウンの展開過程と民族関係の再編」

かつて「在日」韓国・朝鮮人として対象化された人びとを研究する視座から一度離れての議論を試みた。中国の少数民族として知られる朝鮮族の日本での人口増加が近年では報告されているが、実態に不明な側面が多い。発表(1)では、もとよりインターネット調査に方法論上の限界があることを承知の上で、問題発見的な努力がなされ、総合討論を通じて今後の課題が指摘された。日本で把握される外国人の人口統計では、朝鮮族は中国国籍者として扱われるので、他の中国出身少数民族と同様にエスニシティや集団的行為特色は把握しにくい事が明確になった。

発表(2)では名古屋市における在日コリアン社会、新来韓国人の人口動向、中国朝鮮族の人口動向が確認されて、それぞれのコミュニティの形成史と特色、さらに宗教とりわけキリスト教会との関係が論じられた。今回の発表では、米国ニューヨーク市におけるコリアンのコミュニティとの比較研究の中間報告がなされた。比較事項は名古屋のコミュニティのそれに対応している。居住国を越えた共通項のほか「場所」としてのコリアンタウンのとらえ方、民族関係のありかたの違いがコメントや総合討論によって明確化した。

公開シンポジウム

「アジアにおけるヒトの移動の今とこれから」

主催 東北大学大学院 グローバル COE

共催 慶應義塾大学東アジア研究所
(プロジェクト「アジア太平洋地域におけるマイグレーションと日本の外国人受け入れに関する総合的研究」代表、吉原和男)

日時 2010年10月9日 午後

会場 東北大学東京キャンパス

司会 吉原直樹(東北大学)

パネル：

- 1 伊豫谷登士翁(一橋大学)
「世界的規模の移民の時代とアジア、日本の人の移動」
- 2 蘭 信三(上智大学)
「近代日本における人の移動、日本帝国をめぐる人の移動」
- 3 関根政美(慶應義塾大学)
「現代アジアの人の移動と日本の対応」
- 4 吉原和男(慶應義塾大学)
「人の移動とエスニシティ：日本に住むアジア諸国出身者の宗教活動に注目して」
- 5 山下晋司(東京大学)
「観光とライフスタイル移住」

コメント：

- 1 竹中 歩(米国、プリンメア大学、東北大学)
- 2 稲葉奈々子(茨城大学)
- 3 山脇千賀子(文教大学)

「人の移動」を接点にして新しい理論的潮流が生み出されつつあることをグローバルゼーションをキーワードにして考察する伊豫谷報告では、従来のいわゆる移民研究が「定住」を正常な状態とみなし、「人の移動」をそこからの逸脱状態への回復過程ととらえる前提があった、と指摘する。

蘭報告では、日本に視点をすえて、19世紀から20世紀半ばにかけての日本帝国時代とそれに続く帝国崩壊以降の時代の日本人とアジアの人びとのアジアにおける国際移動を概観した。この時代には女性の移動、人種主義との係わり、革命や戦争との係わり、近代沖縄をめぐる人の移動が注目される。

関根報告では、主に第二次世界大戦後における人の移動に対する我が国の対応について論じた。日本はカナダ・米国・オーストラリアなどの移民国家とは大きく異なり、非移民国家である。その特徴は移民・難民の受け入れを、基本的には一時的な労働力不足対策と考えていて、外国からの人の移動を短期的滞在者とみなすので、永住・家族呼び寄せ・諸権利の制限が大きい。ドイツ・オーストリア・スイスなどの国家の対応に近いのが日本の対応である、とされる。移民対応の二つのタイプは近年では収斂傾向にあり、多文化「共生」から多文化「競生」という流れの存在を指摘し、オーストラリアにおける多文化主義の変容につい

て論じた。

吉原報告では事例研究の中間報告として、岐阜県におけるフィリピン人キリスト教会における信仰を基礎にした諸活動について論じられた。異国で生活する人びとにとって信仰行為とその拠点が母国におけるときよりも有意味性が深まるのではないかという仮定が指摘された。

山下報告では、人の移動に占める国際観光の人口規模の大きさを指摘して、近年の日本人のアジア観光、たとへばエコツーリズム、ヘリテージツーリズム、ライフスタイル移住などが検討され、つづいてアジア地域から日本への観光移動の傾向についても論じられた。

以上の報告5本に対して、社会学や歴史学などの視点からコメントや会場からの質問が出された。

(文責：吉原和男)

研究プロジェクト

「戦時期アジア地域内諸都市の発展と社会変動－1930年代～50年代の生活・営業・移動を中心に－」(2年目)

研究代表者

柳沢 遊 慶應義塾大学経済学部教授

共同研究者

平野 隆 慶應義塾大学商学部教授

難波ちづる 慶應義塾大学経済学部准教授

金 明洙 慶應義塾大学経済学部助教

木村 健二 下関市立大学経済学部教授

張 暁紅 大連理工大学管理学院専任講師

浅田 進史 首都大学東京都市教養学部助教

竹野 学 札幌医科大学医学部非常勤講師
(2011年4月から、北海商科大学
商学部専任講師)

1 2010年度の研究活動の概要

2010年度における研究活動は、2回におよぶ国際シンポジウムを基軸として展開された。まず、各シンポジウムの報告者・報告タイトルを下記に記す。

①第1回研究会

(2010年6月26日、於：研究室棟522号室)

張 暁紅

「『満州国』期における奉天の工業化－機械器

具工業の分析を中心として－」

東アジア研究所学術大会において、張暁紅が、上記のテーマの報告を行い、そのあと、会場を研究室棟に移し18時から20時まで、第1回研究会を開いた。研究会ではメンバーが各自の研究経過報告を行なった。

②第2回研究会

(2010年7月18日、於：研究室棟522号室)

浅田進史

「戦時下の青島経済(1938～1945年)－日本の再占領と物資流通を中心に－」

山本 裕

「『満州国』下の都市社会問題－石炭供給不全を中心に－」

竹野 学

「保障占領下北樺太における日本人の活動」

③韓国歴史問題研究所との国際共同シンポジウム

(8月18日、於ソウル)

柳沢 遊

「問題提起－日本帝国主義勢力圏都市の諸問題と戦時下社会変動」

金 鐘根

「二分法的植民地都市空間論を超えて－人口資料を用いた植民地都市京城の内部構造の多様性分析－」

梁 晶弼

「日帝下における伝統都市の再編と開城の商権維持」

浅田進史

「戦時下の青島経済(1938－1945)－日本の再占領と物資流通を中心に－」

山本 裕

「『満州国』下の都市社会問題－石炭供給不全を中心に－」

竹野 学

「保障占領下北樺太における日本人の活動」

このシンポジウムであきらかにされた成果については、次項でのべる。

④第3回研究会

(2010年12月25日、於：研究室棟522号室)

李 承烈

「19世紀末・20世紀初における韓国近代移行期の特徴とソウル地域商人の社会的役割」

徐 賢珠

「甲午改革以後ソウル地域における洞の存在様相変化」

以下に、国際シンポジウムと3回にわたる研究会で行われた報告の概要を記す。

まず、8月18日に開催されたシンポジウムでは、経済地理学のアプローチと、商品流通の側面、さらに人口の動静からみた、勢力圏都市の諸相が、各報告者によって明らかにされた。金鐘根(ケンブリッジ大学)報告では、植民地都市京城の内部における雑居地の重要性が指摘され、そこでの相互作用が照射された。梁(ヤン)報告では、伝統的都市の代表的事例として、開城の流通機構の特徴があきらかにされ、高麗人蔘を扱う朝鮮人商人の力強い成長が検出された。また、当日は残念ながら公務により欠席せざるをえなかった廉馥圭氏の報告「日帝末期における京仁市街地計画と広域都市圏構想」は、1940年代初頭のソウル広域都市圏構想を、「防空都市」建設と区画整理などの市街地計画の両面を包含したものと把握し、その詳細に立案から帰結までをあきらかにしたものである。都市計画問題は、1940年代の日本支配地域における重要な論点であり、廉報告がなされなかったことは残念であった。

日本側は7月18日に第2回研究会でシンポジウムの準備報告を行なった。日本側の報告では、浅田進史報告が、1930年代後半から40年代前半の青島経済を、物資流通面での変化とそれを規定した、「日満支ブロック」経済の青島経済に与えた影響から検討した。山本裕報告では、奉天・新京・関東州諸都市における各種産業の石炭需要とそれへの供給実態から、石炭供給不足がどこで、なにゆえ生じたかを、試論的に提起した。また、竹野学報告では、1920年代前半の北樺太の「占領」とそれに伴う日本人の活動、その後の引揚げが明らかにされた。また、報告準備のみおこなった金明洙は、仁川の米穀取引所の活動をとおして、仁川とソウルの都市間盛衰を描こうとした。

12月の第3回研究会では、李報告が、都市経済史研究のパラダイムシフトを問い、徐報告は、日本帝国主義支配下において韓国在来都市末端組

織である洞の機能変化と組織改編がどのようにすすみ、洞の自治機能がどのようなかたちで存続したかを、総督府行政と民衆自治とのせめぎあいの歴史過程として詳細に解明した。

6月の張暁紅報告は、奉天鉄西地区における中国人工場の生産機能と社会的分業のなかでの役割を解明し、1940年代初頭には、もはや中国人企業ぬきには、鉄西工業地帯の機械器具生産は存続不能のところきていたという注目すべき結論を導いた。

以上からあきらかなように、2010年度における研究活動は、国際シンポジウムを中心に活発な展開をしめしたが、学問的に主導していたのは、外部から招待した外国人研究者と、私達の研究メンバーのなかの韓国人、中国人研究者であったことは、否定出来ない事実である。

2 プロジェクトの研究の成果と課題

2009年度の後半から2010年度の本プロジェクトメンバーによる研究活動を通して、明らかになった研究上のあらたな知見および論点を、研究代表者としてまとめると、以下ようになる。

本研究の課題は、1930-50年代初頭の日本帝国勢力圏諸都市における社会変動と経済発展を比較史的に考察することにおかれていた。その際、比較の基準は、橋谷弘氏の研究を一つの基準として、日本人の定着と移動、日本人と現地の人びととの社会関係・権力関係、日本支配下の経済発展(停滞)の特徴とその担い手、戦時体制ないし統制的経済体制のもとでの社会変動、などにおかれていた。2年間の研究活動によって、各メンバーが実証研究をすすめた結果、当初の課題設定のうちいくつかは達成されたが、いくつかの新しい論点や究明を必要とする課題もあらたに発見することができた。

各メンバーは、日本帝国勢力圏都市を対象に、1920-40年代の都市の社会経済的変動にアプローチし、工業化(工場地帯の形成を含む)の諸相とそのメカニズム、日本人口の移動と定着、引揚げ、日常的流通機構から配給機構への変化、都市インフラの整備と物流の拡大、「モダニズム」の現出とその都市社会における意味など、さまざまな角度からみずからの研究を積み重ねてきた。さらに、2010年度に実施された国際シンポジウムによって、都市の社会学的研究、経済地理学的接近につ

いてもあらたな知見を得ることができた。より具体的に述べてみたい。

① 1930年代前半から40年代初頭にかけて、都市の特定区域や都市郊外に日本資本の大規模工場が進出し、そのことが、一方では、消費財・サービス産業の集積とその製造・流通を担う民族系の中小工場や下請企業の叢生、労働者集住地の出現をひきおこしていった(具体例として、奉天の鉄西工業地区、ソウルの永登浦地区、大連の沙河口など)。ここであきらかになったのは、単に、いかなる日本企業が進出したかにとどまらず、それが現地の工場や商店、民衆にいかなる影響をあたえたかを総合的に考察していくことの重要性である。また、この時期に登場する「都市広域化」構想についても留意していく必要がある。

②都市インフラとして、港湾の整備、倉庫の建築、鉄道と道路の拡充と物流面での船舶運航との連携、商品取引所の役割、が部分的に検討されたが、さらに、拡大する物流や人の移動との関連で、都市の生産・流通・生活基盤の研究が進められなければならないことが、明らかになった。①でのべた工場の進出にしても、こうした都市のインフラ整備は、不可欠の前提であり、都市史研究において相対的におくれたこの研究課題の取り組みは、本プロジェクトとしても見過ごすわけにいかないであろう。

③植民地都市には、現地の在来的社会構造との関連で、様々な類型が設定されなければならないが、従来研究が進められてきた大連、青島、天津、上海などの都市にくわえて、済南・營口・開城・大邱・平壤など、日本の帝国主義支配が相対的に脆弱であった都市の社会経済構造についても、今後実証研究をすすめていかなければいけない。資料上の制約は大きいですが、日本人研究者のみならず、アジア地域史研究者の力を結集してこの課題に取り組む必要を痛感させられた。日本の支配にもかかわらず、これらの在来勢力の強い都市がどのように存続しえたのかを、解明していくことは、東アジア史に開かれた都市史研究を構築していくうえでも重要であろう。

④植民地都市の対外経済関係を動態的に考察していくためには、③の視点とともに、欧米帝国主義の遺産とその継承、都市後背地の特産物商品の輸移出動向とその変化、日本の軍事占領地域の拡大とブロック政策にも留意していくことの重要性

が示された(浅田進史による青島経済史研究)。換言すれば、都市の研究は、都市内部で完結しえず、都市の立地条件、都市と周辺農村(後背地)との経済的社会的関係、都市間関係を考察の視野に入れることの重要性を示唆している。

⑤最後に、既述の③とかさなるが、橋谷弘の指摘する「都市の二重構造」をめぐる論点の重要性が、国際シンポジウムなどであらためて指摘された。すなわち、橋谷は、町洞会、方面委員、教化団体などの組織や担い手から、都市支配の構造を把握することを、以前から主張していたが、金鐘根や徐賢珠の報告は、現時点において橋谷の問題提起にこたえた研究といえるであろう。

以上のように、2年間にわたる本プロジェクトの共同研究は、当初の課題設定を超えて、予想以上の研究成果の萌芽とあたらしい論点を生み出したといえよう。こうした課題を、各執筆者が、実証研究論文として結実させていくことが、2011年度に課せられた私達の宿題である。本プロジェクトは、2011年度も、上記の課題達成にむけて、メンバーを拡充して、研究活動を継続していく。

(文責：柳沢 遊)

研究プロジェクト

「東アジアにおける『持続可能な発展』の諸相」(1年目)

研究代表者

巖 網林 慶應義塾大学環境情報学部教授

共同研究者

奥田 敦 慶應義塾大学総合政策学部教授

北野 収 獨協大学外国語学部教授

GOWDA, Krishne

Urban and Regional Planning,
Institute of Development Studies,
University of Mysore 教授

田島 英一 慶應義塾大学総合政策学部教授

野村 亨 慶應義塾大学総合政策学部教授

柳町 功 慶應義塾大学総合政策学部教授

山本 純一 慶應義塾大学環境情報学部教授

加茂 具樹 慶應義塾大学総合政策学部准教授

鄭 浩瀾 フェリス女学院大学国際交流学部
准教授

野田 真里 中部大学国際関係学部准教授

山下 一夫 神田外語大学外国語学部准教授

劉 培峰 北京師範大学法学院准教授
 宮 笠俐 吉林大学公共政策学院専任講師
 小嶋 祐輔 慶應義塾大学総合政策学部非常勤講師
 笠井 賢紀 慶應義塾大学法学研究科 COE 研究員
 野中 葉 慶應義塾大学 SFC 研究所上席研究員
 青山 周 日本経済団体連合会国際協力本部主幹
 呉 建栄 上海キリスト教青年会総幹事

*以下「SFC キャンパス」は慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス

1 研究目的

「持続可能性」という概念は、1980年の「世界保全戦略」以来、無限を追求する「開発」ないし「発展」(development)と、有限な「環境」、「資源」との関係で論じられることが多い。議論がそこにとどまるかぎり、「持続可能性」は有限から無限を生む技術の問題に過ぎなくなる。しかし、人間が社会的存在であり、経済活動、生産活動もまた社会とは切り離せない以上、そこには必ず人文・社会科学的課題がある。例えば、生産活動による環境負荷をコントロールしようと思えば、行政も立法も生産者や環境保護を求める者の意見を集約し、可能な限り合意を形成しつつ、政策を立て、法制度を整備しなければならない。環境保護を求める声は、生活世界の様々な価値観をエートスとして立ち現れる。そして、あるいは中間組織という形で制度世界や生産者らと交渉し、あるいは自らのライフスタイル改善運動という形で具現化する。「環境問題」ひとつにしても、こうしたプロセスが複雑に絡み合っている。

さらに言えば、良好な経済活動は社会の安定を大前提としている。しかし、公務に携わる者の汚職や貧富の格差拡大は、やがて社会不安につながる可能性が高い。開発独裁型の新興工業国にありがちなのが、表面上順調な経済成長を遂げる一方で、こうした政治的、社会的矛盾を増大させつつあるという構図である。政治改革や多元的市民社会の勃興をどう促すかが、こうした国や地域にとっては「持続可能性」に向けた重要な課題となるであろう。

そうである以上、「持続可能性」を考えるにあたって、我々は学際的視座を持ちこまざるを得ない。「持続可能性」もまた、ガバナンスの問題なのである。従って本プロジェクトは、政治学、社会学、環境学、経営学等さまざまな領域の研究者を招集するとともに、「持続可能性」の課題に実践的に取り組んでいる方にもご参加いただいた。「そもそも“持続可能性”は単に“発展”“開発”の問題ではない」という立場を共通の出発点として、それぞれの研究領域から「持続可能性」を担保するあるべき制度、社会、組織等の姿を研究する。事例の多くは、「持続可能性」が重要な課題になる新興工業国の多い地域、特に東アジアに求めている。

2 研究方法

個人の研究活動と全体の認識形成の間の循環関係を重視した。現場における思考を大切にす観点から、予算は調査に重点配分されている。調査費用は、申請ベースで支給という形をとり、調査者には必ず研究会合における成果報告をお願いした。こうして調査成果がメンバー間で共有されるとともに、メンバーがそれぞれの領域、視座から質問、コメントをすることで、調査者にとってもよきリフレクションの場となった。研究会合は、計6回開催されている。

3 研究活動

①研究会合

第一回研究会合

日時 2010年6月20日 14:00～17:00

場所 SFC キャンパス・大学院棟

内容 メンバー紹介と今後の活動に関する合議。

第二回研究会合

日時 2010年7月26日 14:00～17:00

場所 SFC キャンパス・大学院棟

報告1 巖 網林

「東アジアにおける『持続可能な発展』の諸相」

報告2 小嶋祐輔

「ウイグル族のエスニック政治の可能性」

第三回研究会合

日時 2010年10月16日 14:00～17:00

場所 SFC キャンパス・大学院棟

報告1 笠井賢紀

「住民組織化の思想と方法論：フィリピンでの調査をもとにして」

報告2 柳町 功

「韓国企業社会における持続可能な発展の模索 - 韓国財閥を巡る健全なるガバナンスの構築 -」

第四回研究会合

日時 2010年11月27日 17:30～19:00

場所 SFC キャンパス・大学院棟

報告 田島英一

「主体性回復過程としての『再中世化』」

第五回研究会合

日時 2011年1月8日

場所 SFC キャンパス・イオタ棟

報告1 笠井賢紀

「生活者の問題発見と解決の実践」

報告2 野中 葉

「イスラームに基づく自己変革による社会改革の試み」

第六回研究会合

日時 2011年2月23日

場所 SFC キャンパス・大学院棟

報告 宮 笠例

「日本の対中環境 ODA 研究」

②外部研究者による講演会

「倫理学としてみたセルジュ・ラトゥーシュのポスト開発思想の可能性」

講演 中野佳裕

(立命館大学客員研究員、DPhil(開発学))

討論 北野 収

日時 2010年10月5日 16:30～18:30

場所 SFC キャンパス・大学院棟 12号室

(山本純一研究会、田島英一研究会、大学院 GNL プロジェクト、東アジア研究所 SD プロジェクトの共催による)

③学会における活動

2010年11月14日、ラテンアメリカ政経学会において「アジアとの対話」という講演が企画され、本プロジェクトからは山本純一が司会者として、柳町功、田島英一、笠井賢紀が講演者として、北野収がコメンテーターとして、それぞれ参加した。

④調査費用の全部ないし一部が支給された実地調査

- ・ 笠井賢紀 夏季フィリピン民間組織調査、春季ネパール民間組織調査
- ・ 小嶋祐輔 冬季中国ウイグル自治区調査
- ・ 田島英一 冬季中国宗教組織調査、春季中国フィリピン宗教組織調査
- ・ 野田真里 冬季カンボジア民間組織調査、春季ツバル民間組織調査
- ・ 野中 葉 冬季インドネシア宗教運動調査
- ・ 柳町 功 夏季韓国企業調査、春季韓国企業調査
- ・ 山本純一 夏季メキシコ生産組合調査、春季メキシコ生産組合調査

以上の研究会合においては、主に(1)持続可能性を備えた社会にとっての、市民的公共性とは何か；(2)世俗化を前提とした自由主義と、宗教の公共的役割を是認する立場から見た持続可能性；(3)企業や民間組織が持続可能性にとって持つ意味等が焦点となり、きわめて活発かつ有意義な議論が交わされた。

4 研究成果

今年度は二年計画の一年目に相当するため、以下の二点を意識した活動を展開した。

- (1) メンバー間における共通認識に向けた模索
- (2) 実践をとおした研究計画の検証

第一点については、一カ月から二カ月に一度開催された、研究会合をとおして行われた。本プロジェクトは「持続可能な発展」を学際的な視座からとらえんとするものであり、参加メンバーも学問領域は無論のこと、文理の壁すら越えた形で招集されている。それにも関わらず、予算を均分してそれぞれが「たこつぼ」にこもって研究すると言うのでは、意味がない。故に、メンバーには研究会合への参加を義務付け、研究発表を通してそれぞれの立場から「持続可能な発展」に関する見解を述べるとともに、質疑応答の中で活発に意見交換を行った。こうした討議を通して、「持続可能な発展」に関する一定の共通認識は形成されたものと考えられる。

こうした議論に一石を投じるためにも、10月5日には立命館大学客員研究員である中野佳裕氏を招へいし、倫理学の立場から開発についてご講演をいただいた。講演は慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスにおいて公開の形で行われ、大学院生を中心にのべ40人程度の参加者を見た。

第二点については、メンバーによる実地事例調

査と、その報告会が繰り返し行われた。これも、主には研究会合を報告の場とした。プロジェクト内において、調査費用は申請ベースで提供し、調査後は研究会における報告を義務付けた。2010年度の東アジア研究所『学術大会』でも報告の通り、個々のメンバーすべてが参加にあたり、プロジェクト事務局(巖網林、田島英一)に対して研究計画書を提出している。しかし計画とは、リサーチクエストンに対する初見に基づいて立てられるものに過ぎず、絶えず現実によって(つまり実地調査によって)検証、修正されなければならない。研究会合における報告は、その過程に他者の視線を持ちこむことでもある。報告を受けての質疑応答、議論を通して、各メンバーの研究計画は、2年目に向けて一層の深化を見た。

(文責：田島英一)

研究プロジェクト

「太平洋島嶼国における情報通信政策と国際協力」(1年目)

研究代表者

菅谷 実 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授

共同研究者

高田 義久 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所准教授

土屋 大洋 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科准教授

山下 東子 明海大学経済学部教授

西岡 洋子 駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部准教授

湧口 清隆 相模女子大学人間社会学部准教授
クリスティーナ・ヒガ

ハワイ大学社会科学研究所 TPIG
副所長

宇高 衛 財団法人マルチメディア振興センター 研究主幹

豊嶋 基暢 総務省総合通信基盤局 推進官

1 研究目的

本研究の目的は、太平洋島嶼国を事例に、デジタル・デバイド解消に向けた国際協力、具体的にはデジタル時代に対応可能な情報基盤整備、ネットワークを用いた遠隔教育、遠隔医療における

国際協力のあり方、特に、そこにおける日本のスタンスと役割を明らかにすることである。

人口の少ない島嶼国の経済力では自国のみでの基盤整備は不可能であり、先進国の協力が必要不可欠である。太平洋島嶼国の政治的環境は多様である。現在、この地域に直接的な政治的、経済的影響力をおよぼしているのは米国、オーストラリア、ニュージーランドおよびフランスであるが、それ以外にも日本、中国、台湾、韓国などの東アジア諸国から多様な経済援助が提供されている。本研究においては、そのような国際的視点から同地域における情報通信振興策の在り方に資するための研究を進める。

2 研究方法

本年度は、研究会におけるヒアリング、およびフィールド調査における資料収集とヒアリング、施設見学を行った。

3 研究活動

3-1 研究会

○第1回研究会

日時 2010年4月26日(月)

場所 東館4階会議室

報告 西岡洋子

「太平洋島嶼国の情報通信政策と国際協力」

○第2回研究会

日時 2010年5月21日(金)

場所 東アジア研究所共同研究室1

報告 西岡洋子

「Asia-Pacific Telecommunity (APT)通信エキスパート Stuart Davies 氏へのヒアリング報告」

○第3回研究会

日時 2010年7月29日(木)

場所 東アジア研究所共同研究室1

報告 菅谷知美

(KDDI 総研研究員)

「急成長する Digicel グループ」

○第4回研究会

日時 2010年10月9日(土)

場所 東アジア研究所共同研究室1

報告1 高田義久
「APT Workshop on Wireless Broadband
概要報告」

報告2 クリスティーナ・ヒガ
「米国の太平洋島嶼国に対するテレコム
支援」

○第5回研究会

日時 2010年11月30日
場所 東アジア研究所共同研究室1
報告 プラマニク カデル博
(海外通信・放送コンサルティング協力
(JTEC)アドバイザー)
「太平洋島嶼国におけるデバイド解消に
向けた衛星ブロードバンドの整備方策」

3-2 現地調査(フィールドワーク)

○APT 会議参加(パラオ)

参加者 高田義久・土屋大洋
日時 2010年9月
APT主催のワークショップに参加、資料収集
およびパラオ、フィジー、サモア、トンガなど太
平洋島嶼国の通信規制庁、通信事業者および
Intelsat、SES、03Bなどの衛星通信事業者にヒア
リング調査を行った。

○ケーブル敷設船見学

参加者 菅谷実・高田義久・山下東子・西岡洋子・
宇高衛
日時 2010年10月
横浜港に係留されているKDDI社所有の海底ケ
ーブル敷設船「KDDI OCEAN LINK」の見学お
よび同船の運用状況についてヒアリングを行っ
た。

○タイ調査

参加者 菅谷実・西岡洋子
日時 2010年11月
バンコクにある以下の組織を訪問しヒアリング
調査と資料収集を行った。
APT (Asia-Pacific Telecommunity), ITU
Regional Office for Asia and the Pacific,
UN-ESCAP (United Nations Economic and
Social Commission for Asia and the Pacific)

○オーストラリア調査

参加者 菅谷実・高田義久
日時 2011年2月
シドニーおよびキャンベラにおいて以下の組織
を訪問しヒアリング調査と資料収集を行った。
University of Technology, Sydney (UTS), Austrian
AID (AusAID), Australian Communications
Consumer Action Network (ACCAN),
Telstra, Communication Alliance (CA), Mr.
John Hibbard (PTC, Chairman)

4 研究成果

本年度は、現地調査および国内ヒアリングによ
り、太平洋島嶼国の情報通信基盤の現状、研究対
象国からの国際援助の実態、同地域に関する国
際機関の役割、およびアメリカとオーストラリア
の同地域に対する情報通信基盤整備への取り組み
についての調査を実施した。

研究会を通じて、①太平洋島嶼国におけるイン
ターネット環境は地域により異なるが、特に、海
底ケーブルが敷設されていない地域におけるネッ
ト環境は良くない。当該地域が海底ケーブル網に
接続しているか否かによりネット環境には大きな
格差が生じる、②北太平洋島嶼国地域は米国、南
太平洋地域はオーストラリア、ニュージーランド
それにフランスからの援助および政治的、経済的
影響が強い。この南北の二地域については、情報
通信市場における競争政策に対する評価にも大き
な差異がある。グアム、さらには北マリアナ諸島、
ミクロネシアなどを含む北地域では、競争政策の
導入が進んでいるが、南地域においては、そのよ
うな競争政策に対して懐疑的な専門家が多く、北
に比べると、市場の開放が遅れている、③Digicel
社は、近年、南太平洋地域において急速な成長を
とげている携帯電話会社である。彼らは、料金の
安いプリペイド・サービスで市場が開放された地
域に乗り込み、サービスを普及させる、たとえば、
航空業でいえばローコストキャリアのような市場
の隙間を狙う戦略で成長をとげている。その結果、
携帯電話は固定電話の未加入地域にも普及し、電
話サービスにとどまらず銀行の送金サービスを利用
できない人々に Mobile Money Transfer を提
供するという付加的貢献もしている、④教育面
においては北地域にはグアム島にグアム大学があ
り、また ハワイ大学も衛星による遠隔教育を提

供している。他方、南地区にはフィジーに南太平洋大学 (The University of South Pacific, USP) があり、ここも衛星を経由して各地域に遠隔教育を提供している。今後の太平洋島嶼国の発展を考えたときには、このような高等教育の普及拡大はきわめて重要な政策課題であり、そこにおける衛星という情報通信基盤の果たす役割は大きい、などの知見が明らかになった。

2011年度は、これまで調査が進んでいない南太平洋のフランス領とニュージーランド、太平洋島嶼国の情報通信ネットワークの利活用と国際協力について、フィールドおよびインタビュー調査、文献収集をおこなう。同時に、研究成果の公刊に向けて共同研究者の研究成果中間報告も実施したい。

(文責：菅谷 実)

現代中国研究センターからの報告 ●

■研究書の刊行

これまでの研究成果を「慶應義塾大学東アジア研究所叢書<現代中国研究シリーズ>」としてまとめた。現在までに以下の2冊を刊行している。

『救国、動員、秩序－変革期中国の政治と社会』(2010年9月)(この書籍の詳細は、2010年11月25日発行の「東アジア研究所ニューズレター」でお知らせした)。

『中国外交の六十年－変化と持続』(2011年3月)(詳細は、当紙18頁・「出版」の②を参照)。

■国際シンポジウム

テーマ 『『台頭する』中国と共存する』

日時 2011年1月29日(土) 9:30-18:00

場所 北館ホール

[使用言語：日米中同時通訳]

2010年度の最大の活動は、NIHU 現代中国地域研究拠点連携プログラム第4回国際シンポジウムの開催であった。本シンポジウムは『『台頭する』中国と共存する』のテーマを設定し、丁学良香港科技大学教授、ロバート・S・ロス・ボストンカレッジ教授など著名な研究者を交えて、改革開放以降の中国の発展プロセスの優位性と限界、さらに政治改革の可能性を吟味し、中国と共存する方途を論じた。満席の聴衆のなかには、外交関係者や中国研究者の他に一般参加者も多く、中国に対

する関心の高さをうかがわせた。プログラムは以下のとおりである。

<プログラム>

9:30-9:50

開会挨拶

平野健一郎 (早稲田大学・東京大学名誉教授)

趣旨説明

国分良成 (慶應義塾大学東アジア研究所・現代中国研究センター長)

9:50-12:00

セッション1

中国はいかに成長を遂げたか? - 中国的発展モデルを問う

司会 久保 亨(信州大学/東洋文庫)

報告者 丁 学良(香港科技大学)

"The Chinese Model: Origins and Core Components"
薛 進軍(名古屋大学)

「中国の所得格差－高度成長の原動力か障害か」

堀井伸浩(九州大学)

「エネルギー・環境ボトルネックへの対処：市場活用型の成功、国家介入型への回帰をどう評価するか」

討論者 丸川知雄(東京大学)

岩井茂樹(京都大学)

13:00-15:10

セッション2

中国はいかなる変貌を遂げるか? - 政治体制移行の可能性を問う

司会 天児 慧(早稲田大学)

報告者 Kjeld Erik BRODSGAARD

(Copenhagen Business School)

"Politics and Business Group Interests in China : Is the Party Still in Control?"

小嶋華津子(筑波大学)

「中国共産党の労働者統治－『和諧』か『一元主義』か」

討論者 唐 亮(早稲田大学)

高橋伸夫(慶應義塾大学)

15:30-17:40

セッション3

「台頭する」中国といかに共存するか?

司会 神保 謙(慶應義塾大学)

報告者 Robert S. ROSS (Boston College)

"Managing the Rise of China: Chinese Nationalism and the American Response"

王 勇(北京大学国際関係学院)
「中国的崛起与東亜国際関係：自由主義与現実主義的競争」

添谷芳秀(慶應義塾大学)

「日米同盟と中国－『自由で開かれた国際秩序』の行方」

討論者 任 晔(復旦大学)

高木誠一郎(青山学院大学)

17:40-18:00

閉会の辞 山田辰雄(慶應義塾大学名誉教授)

総司会 江藤名保子(NIHU 地域研究推進センター/慶應義塾大学現代中国研究センター研究員)

■国際ワークショップ(非公開)

テーマ 「中印の台頭と日米関係」

日時 2011年2月5日(土) 9:30-15:30

場所 北館大会議室

[使用言語：英語]

米外交問題評議会(CFR)との共催で国際ワークショップ「中印の台頭と日米関係」(非公開)を開催した。セッション1では、国分良成拠点代表とエコノミー・CFR アジア担当ディレクターより、現代中国の課題、日米同盟と中国、今後の米中関係の見通しについて問題提起があった。竹中千春氏、平林博氏は、インドの発展と中国、米国との関係を論じ、日本の対インド外交を評価した。以上の総論を踏まえ、第2セッションでは経済問題を、第3セッションでは安全保障問題をめぐる中印の台頭について分析・検討がなされた。いずれの議論においても、著しい発展・変化を続ける2国をどのように理解し、位置付けるかという点において、日米の協調が重要であるという視座から議論が展開された。討論の最後には福田康夫元首相から総括があった。日米を代表する識者が率直な意見交換を行い、学術的にも政策的にも非常に意義のあるワークショップであった。プログラムは以下のとおりである。

◀プログラム▶

9:00-9:15 a.m. Welcome/Opening Remarks

Welcome:

Ryosei Kokubun, Keio University

Project Overview:

Sheila A. Smith, Council on Foreign Relations

9:15-10:45 a.m.

U.S. and Japanese Perspectives on the Rise of China and India

Chair:

Adam Segal, Council on Foreign Relations

Presenters:

Ryosei Kokubun, Keio University

Elizabeth Economy, Council on Foreign Relations

Chiharu Takenaka, Rikkyo University

Hiroshi Hirabayashi, The Japan-India Association

10:45 a.m.-12:15 p.m.

The Economic Impacts of New Emerging Powers

Chair:

Tomohito Shinoda, International Christian University

Presenters:

Sayuri Shirai, Keio University

Adam Segal, Council on Foreign Relations

Brooks Entwistle, Goldman Sachs - Mumbai
Katsuhiko Sasuga, Tokai University

12:15-1:30 p.m. Luncheon Discussion

Presenters:

Hitoshi Tanaka, Japan Center for International Exchange

1:30-3:00 p.m.

The Regional Security Impacts of New Emerging Powers

Chair:

Elizabeth Economy, Council on Foreign Relations

Presenters:

Yusuke Anami, Seitoku University

Takenori Horimoto, Shobi University

Sheila A. Smith, Council on Foreign Relations

3:00-3:30 p.m. Wrap up

■全体研究会

●第6回全体研究会

テーマ 20世紀前期の中国与東亜国際関係

講師 臧 運祐(北京大学副教授)

日時 2010年12月22日(水) 17:00~19:00

場所 東アジア研究所共同研究室1

[使用言語：中国語]

概要

第6回の全体研究会では、日中戦争時期の日本の対中国政策を専門とする北京大学の臧運祜氏を招き、1900年の義和団事件から1949年の中華人民共和国建国までの中国と東アジア情勢について討論を行った。

臧氏は、19世紀から20世紀前期にかけての東アジア情勢を概観した後に、当該時期を①清末民初期、②第一次世界大戦前後、③国民革命時期、④中国の抗戦期・東アジアでの第二次大戦期、⑤東アジア冷戦期・中国革命の勝利、の5つの時期区分に分類し、中国の侵略への対応と近代ナショナリズムの台頭の視座から中国・東アジア関係を分析した。臧氏によれば20世紀の始めの20年間、中国は屈辱的な局面にあったが、五・四運動を転機として国民党・共産党の指導により局面の転換を図った。また、当該時期の東アジア国際関係は米・日・ソによる影響が大きく、中国にとっては米日中関係を好転させることが主要な外交課題であった。以上の展開を詳述したうえで臧氏は、中国と東アジア国際情勢がいかに密接に連動していたかを論じ、中国史の世界史的意義を主張した。

以上の臧氏の議論は、中国の20世紀初頭の課題を社会主義革命史ではなくナショナリズムの観点から再構成した点に新味があった。そのため臧氏の議論に対してフロアからは、この時期の中国外交をいかに評価するかという解釈に関する質問が多く挙がった。臧氏は、近年、中国国内では20世紀前半の対外関係をナショナリズムの歴史観で捉える事が多くなったが、中国と日本・欧米のナショナリズムは理解が異なること、その理由としてナショナリズムの目的である「国民国家」が中国には成立していないが国家成立には寄与したことなどを指摘した。また現在のナショナリズムは両刃の剣であること、政府は政策的なバランスを取らなければならないことなどを丁寧に説明し、最後に国民党の評価にも変化が出てきたことに触れて言を閉じた。中国近代史の最新の研究動向について意見を交わした興味深い研究会であった。

●第7回全体研究会(非公開)

テーマ 「中国関于民主党政権及未来日本政治発展走向的看法」

講師 張 伯玉(中国社会科学院)

日時 2011年1月11日(火) 17:00～19:00

場所 東アジア研究所共同研究室1

概要

第7回の全体研究会では、中国社会科学院日本研究所の張伯玉氏による民主党政権をどのように評価するかという基調報告をもとに、中国における日本研究の現状と日中関係について議論した。本研究会は拠点メンバーを対象とし非公開で行われた。

張氏はまず、2009年の総選挙で民主党が自民党を破った結末を、中国メディアや学術界がどのように評価したかを時系列に従って説明した。張氏によれば、民主党政権が成立した当初は、中国側は情勢を注視しながらもむしろ好意的な評価を示しており、見方が厳しくなったのは、菅政権の下で対中政策が変化したためと考えられる。続いて張氏は政権交代をもたらした歴史的背景として55年体制の限界を論じたうえで、現在の日本の民主主義モデルを多数決モデルと位置付け、「多数民主」と「共識民主」モデルを比較検討した。張氏によれば、55年体制はある種の「共識民主」モデルを形成したケースで、そこに安定性があったことを示唆した。

質疑応答は、多くの質問が挙がる白熱した内容であった。日中関係には「変化のなかの不変」、「不変のなかの変化」があるが、いずれを重視するのか、民主主義政治の制度面だけでなく民衆の意思をどう捉えるか、民主党の評価について報道に出ない部分をどう見るか、政権移行そのものは肯定的にみるのか、中国国内ではどのような変化が生じているのか、自民党であれ民主党であれ推進するであろう改革と政権移行の間に因果関係を見出しているのではないかと、逆に民主党と自民党の政策の違いから起こった政権交代という側面を見落としているのではないかと、日中貿易への影響はあるのか、等の議論が提起された。

以上の質問をうけて張氏は、政府においても学術界においても冷静な日本評価を行うための観察が必要で、批判を目的とするのではなく、よく理解しなければならないとの観点を示した。日中の問題意識が明確に示された研究会であった。

(文責：江藤名保子)

現代韓国研究センターからの報告 ●

現代韓国研究センターは、2010年度後半も、国際交流を活発に進め以下のようなシンポジウム等を開催した。

ただし、3月28日(月)に開催予定であった国際シンポジウム「最近の東アジア情勢と北朝鮮問題」は、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、開催を2011年度に延期しました。被災地の皆様の安全と一日も早い復興をお祈り申し上げます。

☆国際シンポジウム

テーマ 「日韓政治制度比較」

日 時 2011年1月25日(火) 14:00～18:00

場 所 北館大会議室

[使用言語：日韓同時通訳]

日韓共同研究プロジェクト「日韓政治制度比較」の研究成果の中間報告を兼ね、公開シンポジウムを行った。プログラムは以下のとおりである。

<プログラム>

13:40 開場

14:00～14:15 開会の挨拶・趣旨説明

14:15～16:00

第1セッション「分割政府」

司 会 小此木政夫(慶應義塾大学)

報 告 康 元澤(ソウル大学)

「韓国大統領制における分割政府の政治的効果」

浅羽祐樹(山口県立大学)

「分割政府時代における日韓のガバナンス」

討 論 待鳥聡史(京都大学)

田 真英(国会立法調査処)

16:15～18:00

第2セッション「選挙制度・投票行動」

司 会 西野純也(慶應義塾大学)

報 告 趙 真晩(仁荷大学)

「韓国と日本の選挙制度改革と有権者の投票行動」

飯田 健(早稲田大学)

「日本の有権者の韓国・北朝鮮に対する態度の決定要因－時事世論調査の時系列分析、1989～2010年」

討 論 高 選圭(選挙研修院)

辻 陽(近畿大学)

賈 尚竣(檀国大学)

18:00

閉会の辞

テーマ 「韓国外交の戦略課題」

日 時 2010年11月9日(火) 14:45～18:30

場 所 北館ホール

[使用言語：日韓同時通訳]

李明博政権のグローバル・コリア戦略に焦点を当て、周辺国との二国間外交を伝統的に重視してきた韓国外交が、どのように多国間外交における自国の役割を模索する方向へと変貌していったかを分析し、その意義と限界について論じた。

<プログラム>

14:15

開場

14:45～16:30

第1セッション「グローバル・コリアへの戦略」

司会・討論 添谷芳秀(慶應義塾大学)

報 告 辛 星昊(ソウル大学)

「韓国の多国間外交」

阪田恭代(神田外語大学)

「北東アジア安全保障アーキテクチャの構築に向けて－グローバル・コリア戦略と日本の課題」

討 論 金 基正(延世大学)

佐橋 亮(神奈川大学)

16:45～18:30

第2セッション「北朝鮮とどう向き合うのか」

司会・討論 小此木政夫(慶應義塾大学)

報 告 全 在晟(ソウル大学)

「南北関係への新たな視点」

朱 宰佑(慶熙大学)

「中朝関係の現状と展望」

討 論 ピーター・ベック(CFR 日立フェロー)

西野純也(慶應義塾大学)

テーマ 「日韓新時代」のための提言

日 時 2010年12月20日(月) 9:40～18:15

場 所 北館ホール

共 催 東北亜歴史財団(韓国)

[使用言語：日韓同時通訳]

日韓両首脳の合意により始まった「日韓新時代共同研究プロジェクト」の報告書『「日韓新時代」のための提言－共生のための複合ネットワーク構築－』が、2010年10月22日に発表された。同報告書の作成に参加したプロジェクト委員会メンバ

ーを招き、今後の日韓協力のあり方について議論を深めた。

＜プログラム＞

9：40 開場

9：40～10：00 開会式

挨拶 小此木政夫

(慶應義塾大学現代韓国研究センター長)

鄭 在貞(東北亜歴史財団理事長)

10：00～12：00

セッション1

新時代のための「複合共生ネットワーク」

司 会 小此木政夫

(共同研究プロジェクト日本側委員長)

基調報告 河 英善

(共同研究プロジェクト韓国側委員長)

分科報告 「国際政治ネットワーク」

中西 寛(京都大学)

全 在晟(ソウル大学)

「国際経済ネットワーク」

深川由起子(早稲田大学)

鄭 永祿(ソウル大学)

コメント 渡辺利夫(拓殖大学総長)

五百旗頭真(防衛大学校長)

北岡伸一(東京大学)

13：15～14：45

セッション2 国際政治

司 会 中西 寛(京都大学)

報 告 田所昌幸(慶應義塾大学)

全 在晟(ソウル大学)

討 論 田中明彦(東京大学)

文 興鎬(漢陽大学)

村田晃嗣(同志社大学)

15：00～16：30

セッション3 国際経済

司 会 鄭 永祿(ソウル大学)

報 告 孫 洌(延世大学)

小川英治(一橋大学)

討 論 木村福成(慶應義塾大学)

金 基石(江原大学)

澤田康幸(東京大学)

金 良姫(対外経済政策研究院)

16：45～18：15

セッション4 現在及び将来の日韓関係

司 会 河 英善(ソウル大学)・

小此木政夫(慶應義塾大学)

報 告 李 元徳(国民大学)

添谷芳秀(慶應義塾大学)

討 論 金 浩燮(中央大学)

平岩俊司(関西学院大学)

朴 喆熙(ソウル大学)

西野純也(慶應義塾大学)

☆日韓共同研究プロジェクト

□日韓共同研究会議

(日韓共同研究プロジェクトC)

テーマ 日韓政治制度比較

第2回ワークショップ

[使用言語：日韓同時通訳]

日 時 2011年1月25日(火) 11：00～13：00

場 所 北館大会議室

第1回ワークショップで設定した、5つの研究ユニットそれぞれについて日韓双方のメンバーからリサーチクエスションを出しあい、共同研究を進めていくうえで必要な共通のリサーチクエスションを設定した。

メンバー

・日本側

待鳥聡史(京都大学)

西野純也(慶應義塾大学)

浅羽祐樹(山口県立大学)

飯田 健(早稲田大学)

辻 陽(近畿大学)

・韓国側

康 元澤(ソウル大学)

趙 真晩(仁荷大学)

田 真英(国会立法調査処)

高 選圭(選挙研修院)

賈 尚竣(檀国大学)

☆定例セミナー

テーマ 「北朝鮮の後継体制と経済」

報 告 三村光弘(環日本海経済研究所主任)

討 論 小此木政夫(現代韓国研究センター長)

司 会 西野純也(同副センター長)

日 時 2010年10月19日(火) 17：30～19：00

場 所 東館8階ホール

環日本海経済研究所の三村光弘研究員を招き、「北朝鮮の後継体制と経済」と題して、第7回定例セミナーを開催した。三村光弘研究員は、経済面に焦点を当て、北朝鮮の後継体制問題を分析し

た。北朝鮮の経済政策は成長より生き残りに重点が置かれ、未完の改革にとどまっていると指摘した。生き残りから成長へと転じるためには、社会主義市場に代わる資本や外貨の供給源を確保する必要がある。しかし、経済が完全に回復しないうちに市場的要素が拡大した状況にある。制御が困難になった実態を制度に取り込む「体制内改革」をさらに進めるべきであったが、北朝鮮が引締めにした側面がある。三村研究員は、2009年11月に貨幣改革を実施した際の混乱から得られた教訓をもとに、今後国営企業の役割を再定義する作業が行われるようになるとの見通しを示した。また、国営企業が既得権を維持することより、大きな成長の可能性を見出すことや、政治体制の安定が保証されることが、本格的な市場原理導入の条件になると付け加えた。今後の北朝鮮経済を待ち受ける機会と試練については、まず、社会主義圏が崩壊した1990年代初めから20年間生存してきた、ある種の「成功体験」を克服する必要性を指摘した。そして、経済中心の政策への転換に伴い、経済成長の道筋が立てられることが望ましいと論じた。さらには北朝鮮国内のみならず、周辺国においても、北朝鮮の成長した姿が共有されることが重要であると締め括った。

☆その他の活動

□韓国人記者懇談会

日 時 2010年10月1日(金) 13:30～15:00
場 所 東アジア研究所共同研究室1

日本外務省の招請で来日した韓国人記者5名がセンターを訪問し、西野純也副センター長と韓国の政治外交について懇談会を行った。

□韓国人記者懇談会

日 時 2010年10月19日(火) 9:30～11:30
場 所 東アジア研究所共同研究室1

日本外務省の招請で来日した韓国人記者9名がセンターを訪問し、小此木政夫センター長と現在の日韓関係について懇談会を行った。

□日韓対話「北朝鮮党代表者会議以降の朝鮮半島情勢と北朝鮮体制」

日 時 2010年11月27日(土) 13:00～18:00
場 所 東館5階交流スペース
共 催 現代韓国研究センター・韓国学研究院(韓

国又石大学)

北朝鮮党代表者会議以降の北朝鮮後継体制について日韓双方からの分析を下に、自由討論を行った。

第1セッション

北朝鮮後継体制の分析及び展望

報 告 宋 政濤(又石大学)

磯崎敦仁(慶應義塾大学)

第2セッション

中朝(経済)関係及び日朝関係の動向と展望

報 告 李ヨンフン(韓国銀行)

第3セッション

南北関係及び朝鮮半島情勢動向と展望

報 告 渡邊 武(防衛研究所)

金 榕炫(東国大学)

討 論 小此木政夫(現代韓国研究センター長)

平岩俊司(関西学院大学)

西野純也(慶應義塾大学)

堀田幸裕(霞山会)

羅 鍾一(又石大学総長)

金スアム(統一研究院)

金ユウン(漢陽大学)

全 在晟(ソウル大学)

許 太會(鮮文大学)

□韓国成均館大学生研修団訪問

日 時 2011年1月24日(月) 12:00～15:00

場 所 南館ディスタンスラーニングルーム

成均館大学生研修団(辛利永教授を含む25名)がセンターを訪問し、西野純也副センター長による講義(「日韓関係の現状と未来」)を受講した。

(文責:崔 慶原)

東アジア研究所講座 ●

2010年度・東アジア研究所講座「南アジアの文化と社会を読み解く」の終了

2010年5月から12月まで計15回行われた研究所講座が終了した。本講座は、以下のような趣旨のもとに開催された。

多様性に富み、複雑で長い歴史を持つ、南アジアの文化と社会の諸相を、現地での体験に根ざした観点から読み解くことによって、異文化への理解を深めることを意図している。南アジアは、従来は、貧困・差別・暴力・テロ・宗教対立・自然

災害など否定的な言説で語られることが多かった。その一方で、民族・宗教・祭祀芸能・民芸・衣食住・考古文物・文化遺産・風土などの多彩な諸相がエキゾチシズムを交えて紹介されてきた。今回の講座は現地で長期にわたる調査を行ってきた方々を講師としてお招きして、南アジアの民衆の生の姿を伝え、現状と動態を多元的に理解することを意図している。民衆の実態に焦点を合わせて、政治・経済・歴史との連関を重視し、現代における文化と社会の変容の行方を考える。南アジアは、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ブータン、ネパールなど広域にわたっており、その全貌を示すことは簡単ではない。しかし、開発・環境・宗教・観光・人権・ジェンダー・世界遺産・サブカルチャー・民族問題・移民など、特定の地域にとどまらない、現代の問題点を盛り込むことで、世界の中での南アジアの位置付けを探求していきたいと考える。今後、南アジアと日本との関係が密接になり、相互交流が増大すると予想されている。本講座を通じて、政治・経済だけでなく、文化・社会の考察が人々の相互理解にとって大切であることを再認識し、グローバル化の中での日本人の生きるべき道を考えた。

毎回多くの聴衆が集まり、質疑応答も活発に行われ、南アジア研究や地域研究の面白さを認識させて、東アジア研究の行方に関しても大きな示唆が与えられた。異なる言語や習慣を持つ人々との相互理解のあり方や、今後の人々の生き方について、多くの方向性が与えられた。講演集は、近く慶應義塾大学出版会から刊行される予定である。

(コーディネーター：鈴木正崇)

添谷芳秀編著

『中国外交の六十年－変化と持続』

(2011年3月31日刊行、慶應義塾大学出版会)

2007年度～2011年度の5年間に渡る、大学共同利用機関法人・人間文化研究機構(NIHU)地域研究推進事業・現代中国研究拠点連携プログラムの一環として東アジア研究所・現代中国研究センターで進めてきたプロジェクト「中国の政治的ガバナンス・『中国をめぐる東アジア国際情勢』(研究代表・添谷芳秀法学部教授)」の研究成果を、東アジア研究所叢書<現代中国研究シリーズ>として出版。第1部『『歴史』と戦後日中関係』で中国外交において「歴史」が持つ意味と戦後日中関係の展開を考察し、第2部「中国外交の諸相」では多様な中国外交に通底する特徴の解明を試みた。

出版 ●

①東アジア研究所叢書

鈴木正崇編著

『東アジアにおける宗教文化の再構築』

(2010年12月15日刊行、株式会社・風響社)

2006年度～2007年度の2年間に渡る、高橋産業経済研究財団の助成による研究プロジェクト「東アジアにおける宗教文化の再構築」(研究代表者：鈴木正崇文学部教授)の研究成果を東アジア研究所叢書として出版。

②東アジア研究所叢書<現代中国研究シリーズ>

慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレター No.16

2011年6月1日発行

慶應義塾大学東アジア研究所

発行人 添谷 芳秀

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

電話 (03)5427-1598

<http://www.kieas.keio.ac.jp/>